

2013年度 佐賀県立男女共同参画センター（アバンセ）

専門課題調査研究事業報告書

男女共同参画の推進状況を数値化・可視化する新指標の調査研究

—都道府県相互の比較と参照のために—

客員研究員

吉 岡 剛 彦

原 め ぐ み

(2014年3月)

【目次】

I. はじめに——新指標・アバンセ版「国内版ジェンダー・ギャップ指数」の考案	……02
①委託された調査研究事業の概要	
②アバンセの「国内版GEM」	
II. GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)	……02
①GEMとは	
②HDI/GEMの格差	
③アバンセによる「国内版GEM」の試算の取組み	
III. GEMの問題点と新たな指標「GGI」の提唱	……03
①国連開発計画がGEM使用を停止	
②GEMの難点	
③ジェンダー格差指数(GGI)	
④GGIによる日本の国際順位	
IV. アバンセ版「新指標」の策定指針	……03
①GGIを参考枠組みとして「生活」分野などを付加	
②変革の道具としてのジェンダー指標	
V. アバンセ版新指標「国内版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」の概要	……04
①GGIの4分野(経済・教育・健康・政治)に生活を加える	
②日本の国情に合わせた修正と前指標との継続性の考慮	
③統計学的な補正の必要性	
④アバンセ版新指標「国内版ジェンダー・ギャップ指数」の全体像	
⑤各統計データ(副指標)の内容と出所	
VI. アバンセ版新指標「国内版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」を用いた 各都道府県別ギャップの試算結果	……13
①国内版GGIによる都道府県別ジェンダー・ギャップの試算	
②試算結果	
③試算結果を受けた分析——今後に向けた新指標の課題と展望	
(a)試算結果について	
(b)新指標の改善点について	
(c)新指標の可能性について	

男女共同参画の推進状況を数値化・可視化する新指標の調査研究

—都道府県相互の比較と参照のために—

客員研究員: 吉岡剛彦・原めぐみ(佐賀大学)

I. はじめに——新指標・アバンセ版「国内版ジェンダー・ギャップ指数」の考案

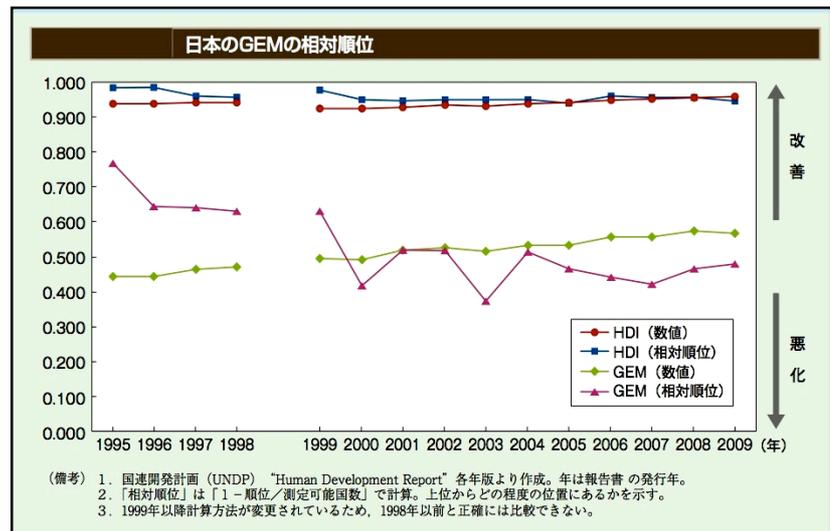
- ①委託された調査研究事業の概要: 従来のアバンセ作成「国内版GEM」を代替し、各都道府県における男女共同参画推進の進捗状況を比較検討しうる一ひいては男女共同参画分野における佐賀県の全国的な位置づけを測定しうる—新しい評価指標の策定を課題として設定した。今年度(2013年度)の客員研究員は、吉岡剛彦(佐賀大学文化教育学部准教授/法哲学)と、原めぐみ(佐賀大学医学部講師/予防医学・疫学)の2名である。
- ②アバンセの「国内版GEM」: 2005年よりアバンセ(佐賀県立男女共同参画センター)は、国内各県の男女共同参画推進状況を俯瞰するため「国内版GEM」の算出・作成を行ない、2010年度まで継続してきた。

II. GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)

- ①GEMとは: GEM(ジェンダーエンパワーメント指数)とは、国連開発計画(UNDP)が各国ごとに算出してきた指標で、どれくらい女性が積極的に経済や政治に参加し、意思決定に参画できるかを測定したもの。具体的には、国会議員の女性割合、専門職・技術職や管理職に占める女性割合、女性の所得(所得の男女格差)を指数化していた。
- ②HDI/GEMの格差: このGEMと、HDI(人間開発指数)を比較して、日本については「日本はHDIでは国際的に上位だが、GEMでは中位以下に下落する」という指摘が常套句的に行なわれてきた。HDIとは、各国の平均寿命(健康な長寿)、教育水準(知識)、国民所得(生活水準)を指標化したもの。ゆえに、常套的な指摘が意味するのは「日本は、経済的な豊かさ指数(HDI)では高位置だが、女性参画率&男女平等率(GEM)では極めて見劣りする」ということ。

実際、2009年では日本は、HDIで182カ国中10位なのに対して、GEMでは109カ国中57位。

- ③アバンセによる「国内版GEM」の試算の取組み: もともと各国ごとの男女平等率&女性参画率を示す指標だったGEMを、アバンセは独自にアレンジして(例えば、国会議員を、県議会・市町村議会における女性議員の比率へ置き換えるなどして)各都道府県ごとに割り出す「国内版GEM」試算の取組みを、2005年度から2010年度まで続けてきた。その試算によれば、佐賀県のGEM全国順位は、2009年の36位から、2010年には31位に上昇した。



指数	国連使用データ	国内版使用データ
(1) 国会代表EDEP指数	国会議員	県議会議員・市区町村議会議員
(2) 管理職EDEP指数	行政職・管理職比率	行政管理職・管理職比率
(3) 専門・技術職EDEP指数	専門・技術職比率	専門・技術職比率
(4) 所得EDEP指数	賃金・国内総生産額	賃金・県内総生産額

Ⅲ. GEMの問題点と新たな指標「GGI」の提唱

- ①国連開発計画がGEM使用を停止:国連開発計画は2010年、1995年以来、毎年発表してきたGEMを廃止し、代わって新たにGII(ジェンダー不平等指数)を発表した。但し、GIIについても種々の問題が指摘される。
- ②GEMの難点:GEMについては問題の多い指標であると長らく批判されてきた。その主な批判点として、
 [1]絶対的な達成水準(各国の一人あたりのGDP)と相対的な達成水準(男女間の賃金格差)を結合した点。
 [2]指標が、専門技術職など「都市エリート」に偏頗し、農林漁業における女性参画・賃金格差を無視した点。
 [3]実際の所得データが得がたい国については推計データ(男女間格差は一律75%と扱う)が用いられた点。

③ジェンダー格差指数(GGI):近時、注目されつつある新指標として世界経済フォーラムが2006年から毎年発表としている「ジェンダー格差指数(GGI)」がある。GGIは、男女間の格差は世界人口の半分を占めている女性の生活の質を害するのみならず、女性の潜在力を利用していない国は人的資本の配分を間違っているのであり、当該国の長期成長に深刻な打撃を与えるという観点に立脚する。その上で「経済」「教育」「政治」「健康」の4分野14指標を用いて、(絶対的な水準を盛り込まないで)男女間の相対的格差だけに焦点を当てて指標化するものである。

④GGIによる日本の国際順位:GGIによる日本の順位は136か国中、10年94位、11年98位、12年101位、13年105位と非常に低迷している。日本は、識字率や初等中等教育、健康寿命は1位だが、管理職への女性登用率、高等教育機関への進学率、女性国会議員の割合では100位以下。

	女性	男性	女性/男性	各分野の数値	順位
GGI (Gender Gap Index)				0.645	101
経済				0.549	108
労働力率 (%)	61	84	0.72		83
同じ仕事の賃金の同等性			0.59		99
所得の推計値 (PPP US\$)	18,334	40,000	0.46		100
管理職に占める比率 (%)	10	90	0.1		109
専門職に占める比率 (%)	46	54	0.86		77
教育				0.985	84
識字率 (%)	100	100	1		1
初等教育在学率 (%)	100	100	1		1
中等教育在学率 (%)	98	98	1		1
高等教育在学率 (%)	54	62	0.88		98
健康				0.979	41
新生児の男女比率			0.94		89
健康寿命	78	72	1.08		1
政治				0.065	110
国会議員に占める比率	9	91	0.1		105
閣僚の比率	12	88	0.13		85
最近50年の国家元首の在任年数	0	50	0		41

(備考) 世界経済フォーラム “The Global Gender Gap Report 2009” より作成。

Ⅳ. アバンセ版「新指標」の策定指針

- ①GGIを参考枠組みとして「生活」分野などを付加:新指標策定に当たって以下のような方針を申し合わせた。
 [1]GGI(ジェンダー格差指数)の設計思想、つまり、経済・教育・健康・政治など、なるべく広汎な社会諸分野を視野に収めた上で、男女間の格差に焦点を合わせるという指標の考え方を基本的な参照枠組みとしつつ、
 [2]そこに、さらに生活分野に係る統計データなども付加して、いくつかのパターンで試作・試算してみる。
 [3]その他の留意点として、全国の男女共同参画推進状況(ジェンダー格差状況)を全都道府県について経年調査するため、使用する統計データについては、それらの入手の容易さや更新頻度、比較可能性についても考慮する必要がある。また、過去の継続的な比較のため、従来の「国内版GEM」の算出継続も考慮する。
- ②変革の道具としてのジェンダー指標:ジェンダー統計の意義は、第1に、女性に関する事実(現状)を認識すること。第2に、客観的な数字にもとづく正確な実状を示すことで、女性の状況を改善していくために必要な具体的施策の展開を促すこと(佐賀の全国順位に一喜一憂するより、現状と課題を把握し、他県を参照しうる指標に)。

【参考】杉橋やよい「国連開発計画が提唱する新しいジェンダー不平等指数」、金城清子『ジェンダーの法律学[第2版]』(有斐閣、2007年)

V. アバンセ版新指標「国内版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」の概要

- ①GGIの4分野(経済・教育・健康・政治)に生活を加える:世界経済フォーラムが毎年発表している「ジェンダー格差指数」(Gender Gap Index:GGI)が指標としている「経済」「教育」「健康」「政治」の4分野に、独自に「生活」の分野を付加するかたちで、アバンセ版を策定する。いずれも、男女間格差—今なお男性優位の現状がある各項目について、女性の水準がどれくらい「追いついて」きているかを査定する指標(統計)である。
- ②日本の国情に合わせた修正と前指標との継続性の考慮:ただし、世界経済フォーラムの「ジェンダー格差指数」が国別の国際比較を意図するものであるのに対して、今回のアバンセ版新指標は国内の各都道府県間の国内比較を企図するものであるから、そうした指標の策定目的ならびに日本の国情などに適合するかたちで、世界経済フォーラムの「GGI」を改変・修正する必要がある。具体的には、利用する統計資料(副指標)を工夫する必要がある。また、アバンセが作成していた前指標「国内版ジェンダーエンパワーメント指数(GEM)」と今般の新指標のあいだに一定の継続性を持たせるため、新指標のなかの、特に経済と政治の分野で用いる統計については、前指標で用いていた統計と同一ないしは近似するものを引きつづき活用するよう努める。
- ③統計学的な補正の必要性:なお、国内(都道府県間)比較を行なうに際しては、各都道府県における男女間の人口比率の相違などを勘案して、統計学上の補正処理を施す必要がある。

指標	副指標	日本の順位
経済活動への参加と機会 Economic Participation and Opportunity 102位	労働参加 Labour force participation	78位
	賃金の平等 Wage equality for similar work	97位
	勤労所得 Estimated earned income	80位
	幹部や管理職 Legislators, senior officials, and managers	106位
	専門職と技術職 Professional and technical workers	73位
教育達成 Educational Attainment 81位	識字率 Literacy rate	1位
	初等教育への就学 Enrolment in primary education	1位
	中等教育への就学 Enrolment in secondary education	1位
	大学および職業専門教育への就学 Enrolment in tertiary education	100位
健康と生存 Health and Survival 34位	出生時の男女比 Sex ratio at birth	93位
	健康寿命 Healthy life expectancy	1位
政治への関与 Political Empowerment 110位	女性国会議員の人数 Women in parliament	102位
	女性大臣の人数 Women in ministerial positions	83位
	女性国家元首の在位年数 Years with female head of state	58位

【参考】世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」2012年版より日本のジェンダー格差



世界経済フォーラムが「ジェンダー・ギャップ指数2013」を公表

内閣府男女共同参画局総務課

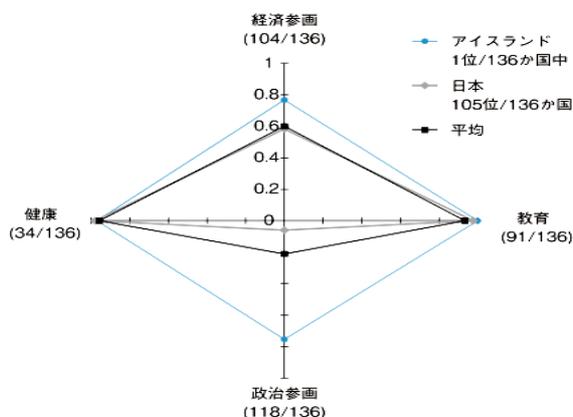
世界経済フォーラム（World Economic Forum）が平成25年10月、「The Global Gender Gap Report 2013」において、各国における男女格差を測るジェンダー・ギャップ指数（Gender Gap Index：GGI）を発表し、日本は136カ国中105位でした（2012年は135カ国中101位）。本指数は、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから作成され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、政治分野における女性の割合や女性管理職の割合の低さ等が我が国の順位に反映されているものと考えられます。

なお、各国における男女格差を測る主な国際的指数としては、他に国連開発計画（UNDP）のジェンダー不平等指数（Gender Inequality Index：GII）があります。平成25年3月に「人間開発報告書2013」で発表された日本の順位は、145カ国中21位となっています。本指数は、保健分野、エンパワーメント、労働市場の3つの側面から構成されており、日本の順位は、日本が優位な妊産婦死亡率などの指標が評価された結果と考えられます。

ジェンダー・ギャップ指数（2013）
主な国の順位

順位	国名	値
1	アイスランド	0.8731
2	フィンランド	0.8421
3	ノルウェー	0.8417
4	スウェーデン	0.8129
5	フィリピン	0.7832
6	アイルランド	0.7823
7	ニュージーランド	0.7799
8	デンマーク	0.7779
9	スイス	0.7736
10	ニカラグア	0.7715
11	ベルギー	0.7684
13	オランダ	0.7608
14	ドイツ	0.7583
18	英国	0.7440
20	カナダ	0.7425
23	米国	0.7392
45	フランス	0.7089
61	ロシア	0.6983
69	中国	0.6908
71	イタリア	0.6885
105	日本	0.6498

ジェンダー・ギャップ指数（2013）
各分野の日本の順位と比較



【参考】世界経済フォーラム「グローバル・ジェンダー・ギャップ・レポート」2013年版の日本のジェンダー格差
内閣府『共同参画』（2013年12月号）

④アバンセ版新指標「国内版ジェンダー・ギャップ指数」の全体像:

指標	副指標(統計)	概要
経済	[A]労働参加(就業率)	労働力人口比率(就業率)の男女間格差
	[B]勤労所得(平均賃金)	賃金労働者の平均賃金の男女間格差
	[C]幹部や管理職	企業等における管理職の男女間格差
教育	[D]大学への進学率	大学(学部)への進学率の男女間格差
	[E]小中高校における管理職	公立の初等中等教育における管理職の男女間格差
	[F]教育委員会	各都道府県の市町村「教育委員会」委員の男女間格差
健康	[G]医師数	医師・歯科医師・薬剤師の男女比
	[H]スポーツ従事者率	何らかのスポーツ(運動)をしている人の男女間格差
	[I]ガン検診受診者数	健康診査の受診率における男女間格差
政治	[J]県議会議員	都道府県議会の議員における男女間格差
	[K]県庁の管理職	都道府県庁の行政管理職における男女間格差
	[L]県の審議会委員	都道府県が設置している審議会等委員の男女間格差
生活	[M]育児休業取得率	育児休業取得者の男女間格差
	[N]家事労働時間	家事労働への従事時間の男女間格差
	[O]脱・性別役割分担意識	「夫は外で働き、妻は家庭を守るべき」への反対者の男女間格差

⑤各統計データ(副指標)の内容と出所:以下の説明における「**G**」は、ジェンダーギャップ(性別間隔差)の算出方法を示している(網掛けナシの**G**を付した経済・教育・健康・政治の各分野は「女性の数値/男性の数値」で、網掛けした**G**を付した生活分野のみは「男性の数値/女性の数値」で、それぞれギャップを算出する)。

*** Point: 統計データ選定の指針**——以下の各統計データの選定に際しては、次の3点を原則とした。即ち、(1)男女格差(ジェンダー・ギャップ)の現状を問題化・明示化する指標である、(2)男女別かつ各都道府県別に算出された統計資料が存在する、(3)当該の統計資料が定期的・継続的に更新され、探索と入手が容易である、の3点だ。総じて言えば、女性と男性の隔差(差別)を如実に表わし、誰が探してもすぐにネット上などで見つけられて、男女別+都道府県別の数値が一覧化されている統計資料が望ましい、という考え方で選定を行なった。

経済分野

<p>統計の 名称</p>	<p>[A]労働参加(就業率) [G]:女性就業率/男性就業率</p>	<p>統計の 内容</p>	<p>各都道府県における満15歳以上の男女それぞれの全人口のうち、労働力人口(就業者[従業者+休業者]と完全失業者からなる有償労働への関与者)の割合 *1:家事従業者(専業主婦/主夫など)は非労働力人口 *2:年代別の女性労働力率のグラフ化が「M字曲線」に</p>
<p>統計の 出所</p>	<p>各年の「就業構造基本調査」(平成24年就業構造基本調査>地域別主要結果編(全国, 都道府県、県庁所在都市、人口30万以上の市、県内経済圏>人口・就業に関する統計表——15歳以上人口に関する表1-1「年齢, 男女, 就業状態・仕事の主従, 就業希望意識・就業希望の有無, 求職活動の有無別 15歳以上人口—全国, 都道府県」) http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?xlsDownload&fileId=000006463329&releaseCount=1 *「総数」のシート「B001-1」を用いて、まず男性就業率は(グラフ中央部の「男」の部分)の「有業者総数」(AG列:グラフ内「24列」)を「男性総数」(AF列:23列)で割る。女性就業率は(グラフ右側の「女」の部分)の「有業者総数」(BC列:46列)を「女性総数」(BB列:45列)で割って、それぞれ算出。 *参照:各年の「社会生活統計指標」(社会生活統計指標—都道府県の指標—2014> I 社会生活統計指標>F労働)http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000023621253 *「生産年齢人口」(15~64歳)における「有業者数」によって就業率を計算する考え方もありうる。 *パート労働等による女性の就業率増加は問題含みで、正規/非正規の区別を加味する必要も。</p>		

<p>統計の 名称</p>	<p>[B]勤労所得(平均賃金) [G]:女性賃金/男性賃金</p>	<p>統計の 内容</p>	<p>各都道府県における「一般労働者」に対して「決まって支給される現金給与額」の男女それぞれの金額</p>
<p>統計の 出所</p>	<p>各年の「賃金構造基本統計調査(全国)」(平成24年賃金構造基本調査(全国)>統計表一覧>一般労働者>都道府県別「性、都道府県別きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額(男女別)」)の、各県の最初のシート「産業計」における「企業規模(10人以上)の「きまって支給する給与額」(男性「27行:N列」/女性「40行:N列」) http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001044260&cycode=0</p>		

<p>統計の 名称</p>	<p>[C]幹部や管理職 [G]:女性管理職/男性管理職</p>	<p>統計の 内容</p>	<p>各都道府県における「管理的職業従事者」の人数の男女比</p>
<p>統計の 出所</p>	<p>5年ごとの「国勢調査」(「平成22年国勢調査」)http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index.htm 左欄「調査の結果」http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2010/index2.htm-kekkgai 「職業等基本集計結果」http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001039448 各種統計の第3項目「職業等基本集計(就業者の職業(大分類), 親子の同居等)」> <input type="checkbox"/>都道府県結果 <input type="checkbox"/>ボタンを押す)から、各都道府県を選択。 例えば、佐賀県は「041佐賀県」http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001041150&cycode=0 その「表番号2-2:第2-2表 職業(大分類), 従業上の地位(8区分), 男女別 15歳以上就業者数—全国※, 都道府県※, 市町村※・旧市町村)の「CSV」データをダウンロードして開く。そのエクセル「14行」の「A管理的職業従事者」について、男性は「R列」(セルでは「14行:R列」)、女性は「AB列」(「14行:AB列」)の数字を取る。</p>		

教育分野

統計の名称	[D]大学への進学率 G: 女性進学数／男性進学数	統計の内容	各都道府県の高校から大学へ進学した者の、各年における人数の男女比。 *: 大学には他県からの入学者も多数含まれる。この点、高校については、地元進学者が多数を占めると考えられるため、各県の高校からの大学進学者に着目する。
統計の出所	<p>各年の文科省「学校基本調査」のうち「高等教育機関」の (1)「大学・大学院」における「表番号17. 出身高校の所在地県別_入学者数」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000023610153 (2)「短期大学」における「表番号43. 出身高校の所在地県別_入学者数」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000023610179</p> <p>*まず、各表のワークシート「(8-1)／(8-2)」で各都道府県別の出身高校所在地別入学者数の全体(=男女計)を取った上で、「(8-7)／(8-8)」に掲載の男性／女性の入学者数を取り、全体(=男女計)から男性／女性の数を差し引いて、女性／男性の入学者数を割り出す。 *高等教育機関として、4年生大学(4大)、短期大学(短大)と共に、高等専門学校・専門学校・職業訓練学校等を加える考え方もある。 *しかし、かつて「女性には『学』など要らないから大学など行かせない。どうしても行きたいと言うなら、短大で我慢せよ」という風潮があり、現在なお皆無とは言えない。ここから逆に「4大」進学者のみにしぼって男女間格差(ギャップ)を算出する方途も考えられる。実際、4大に限れば、男女間に有意な差(男性に対して女性の進学者が少ない)が見られる。</p>		

統計の名称	[E]小中高校における管理職 G: 女性管理職／男性管理職	統計の内容	各都道府県における公立の小学校・中学校・高等学校における校長・副校長ならびに教頭の人数における男女比。
統計の出所	<p>各年の文科省「学校基本調査」のうち「初等中等教育機関・専修学校・各種学校／学校調査・学校通信教育調査(高等学校)」の、下記の各表における「校長」「副校長」「教頭」の男女数 (1)「小学校」の「表番号34: 職名別教員数(本務者)」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000023609893 (2)「中学校」の「表番号61: 職名別教員数(本務者)」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000023609920 (3)「高等学校(全日制・定時制)」の「表番号97: 職名別教員数(本務者)」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000023609956</p>		

統計の名称	[F]教育委員会 G: 女性委員／男性委員	統計の内容	各都道府県における市町村「教育委員会」の教育委員の人数における男女比。
統計の出所	<p>隔年で公表されている「教育行政調査」の「市町村教育委員会」における「第6表: 性別, 年齢別, 保護者別, 直前歴別, 教職経験別, 教育行政経験別, 一般行政経験別, 在職期間別の教育長数及び教育長の平均年齢・平均在職期間・平均給与—都道府県別—」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000018587903</p>		

健康分野

統計の名称	[G]医師数 □:女性医師／男性医師	統計の内容	各都道府県における医師・歯科医師・薬剤師の人数における男女比。 *医療でのジェンダーバイアス、女性医師の存在が(特に婦人科系疾患などで)女性の受診を促進する観点から。
統計の出所	隔年で発表される厚労省「医師・歯科医師・薬剤師調査」の「統計表」における「統計表16:人口10万人対医師・歯科医師・薬剤師数、従業地による都道府県―指定都市・特別区・中核市(再掲)―、業務の種別、性別」 http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/33-20c.html http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/ishi/12/dl/toukeihyo.pdf *この「統計表16」において「医師」「歯科医師」「薬剤師」の数を男女別／都道府県別に足す。 *統計表17「人口10万人対医師・歯科医師・薬剤師数、従業地による都道府県―指定都市・特別区・中核市(再掲)―、業務の種別、性別」を用いて人口10万人あたりの医師数を比較することも可能		

統計の名称	[H]スポーツ従事者率 □:女性S人口／男性S人口	統計の内容	各都道府県におけるスポーツ人口の人数の男女比。
統計の出所	5年ごとに発表されている「社会生活基本調査」の「調査票Aに基づく結果」「生活行動に関する結果」「生活行動編(地域)」における「スポーツ」の「表15-1:男女, スポーツの種類別行動者数―全国*, 都道府県*, 14地域, 8大都市圏・8大都市圏以外, 都市階級」。 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001008015&cycode=0 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000001093082 *男性は、同表のワークシート「B015-1(2)」に、女性は「B015-1(3)」にある。各表の上方「全国」のM列の「総数」。たとえば佐賀なら、両表「B015-1(2)」「B015-1(3)」の「53行:M列」		

統計の名称	[I]がん検診受診者数 □:女性受診者／男性受診者	統計の内容	各都道府県における「がん検診(大腸ガン)」受診率の男女比。 *統計資料としては「胃ガン」「肺ガン」もあるが、佐賀県においては大腸ガンの受診率が全国平均より低いと見込まれるため。 http://www.gankenshin50.go.jp/campaign_25/outline/ra te.html
統計の出所	各年の厚労省「地域保健・健康増進事業報告」の「統計表一覧」「地域保健・健康増進事業報告」「閲覧(健康増進編)都道府県表」の最新年度 (1)男性の大腸ガン検診受診者数は「表8-1:大腸がん検診受診者数, 都道府県―指定都市・特別区―中核市―その他政令市, 検診回数・検診方式・年齢階級別(男)」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Csvdl.do?sinfid=000019397555 (2)女性の大腸ガン検診受診者数は「表8-2:大腸がん検診受診者数, 都道府県―指定都市・特別区―中核市―その他政令市, 検診回数・検診方式・年齢階級別(女)」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Csvdl.do?sinfid=000019397556 *両表の上方「全国」の総数(B列)。佐賀ならば両表の「48行:B列」		

政治分野

統計の 名称	[J] 県議会議員 [G]: 女性議員 / 男性議員	統計の 内容	各都道府県議会の議員の人数における男女比 * 参照: http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/pdf/map1.pdf
統計の 出所	各年の総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調等」の「1. 地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」におけるワークシート「4」(表の右端にある合計欄を見る) http://www.soumu.go.jp/main_content/000216199.xls * 同資料を用いれば、市町村議会議員の性別人数も比較的容易に分かるので、市町村議会議員数まで含めるのも一案である。		

統計の 名称	[K] 県庁の管理職 [G]: 女性管理職 / 男性管理職	統計の 内容	各都道府県庁の職員の人数における男女比 * 参照: http://www.gender.go.jp/policy/mieruka/pdf/map5.pdf
統計の 出所	各年の内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の各都道府県版における「7. 女性公務員の採用・登用状況」の表中の上から第4枠目「全体>計」の左から第3枠目「うち女性管理職数」から女性管理職員数を出す(男性観離職者数は、同列の左から第2枠目「管理職総数」から女性管理職数を引いて算出)。 http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/suishin-index.html (このページから各年の「都道府県・政令指定都市編」へ> 下記ページ) http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2012/todofuken.html * たとえば佐賀は、 http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2012/pdf/tdk/t41.pdf		

統計の 名称	[L] 県の審議会委員 [G]: 女性委員 / 男性委員	統計の 内容	各都道府県における各種「審議会」委員の人数における男女比
統計の 出所	各年の内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」の各都道府県版における「6. 審議会等委員への女性の登用」の表中の上から第4枠目「目標の対象である審議会等における登用状況」から、女性委員数を見る(男性委員数は全委員数から女性委員を引いて算出)。 http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/suishin-index.html (このページから各年の「都道府県・政令指定都市編」へ> 下記ページ) http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2012/todofuken.html * たとえば佐賀は、 http://www.gender.go.jp/research/kenkyu/suishinjokyo/2012/pdf/tdk/t41.pdf		

生活分野

<p>統計の 名称</p>	<p>[M]育児休業取得率 G:男性取得率/女性取得率</p>	<p>統計の 内容</p>	<p>各都道府県における男女別の育児休業取得率の隔差(育児をしている有業者のうち育児休業利用者の割合を用いる)</p>
<p>統計の 出所</p>	<p>5年ごとに発表される「就業構造基本調査」の「統計表一覧」の「<input type="checkbox"/>都道府県編(全国, 全国市部, 都道府県, 都道府県市部, 政令指定都市)」「<input type="checkbox"/>ボタンを押す)の最下段に掲載された「地域別主要結果編(全国, 都道府県, 県庁所在都市, 人口30万以上の市, 県内経済圏)」の「人口・就業に関する統計表」の「第35-1表:男女, 就業状態・仕事の主従, 育児の有無, 育児休業等制度利用の有無, 年齢別 15歳以上人口ー全国, 都道府県」</p> <p>(1)就業構造基本調査:http://www.stat.go.jp/data/shugyou/2012/index2.htm-kekka</p> <p>(2)統計表一覧: http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020101.do?toGL08020101&tstatCode=000001058052&requestSender=search</p> <p>(3)「地域別主要結果編(全国, 都道府県, 県庁所在都市, 人口30万以上の市, 県内経済圏)」の「人口・就業に関する統計表」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?toGL08020103&tclassID=000001048379&cycleCode=0&requestSender=search</p> <p>(4)「第35-1表:男女, 就業状態・仕事の主従, 育児の有無, 育児休業等制度利用の有無, 年齢別 15歳以上人口ー全国, 都道府県」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/GL08020103.do?xlsDownload&fileId=000006464031&releaseCount=1</p> <p>*この「第35-1表」から各都道府県ごとに、女性と男性の「育児休業取得率」を算出する。具体的には、表中の右側「男」の欄の「育児をしている有業者」において、「育児休業制度の利用あり」の男性数(エクセル表のBE列)を「総数」(AY列)で除する(割る)[つまり、各都道府県ごとに「BE/AY」を行なう。たとえば、佐賀(56行)ならば「(BE:56)/(AY:56)」によって男性有業者の育児休業取得率と見なす]。同様に、表中さらに右側の「女」の欄の「育児をしている有業者」において、「育児休業制度の利用あり」の女性数(エクセル表のCR列)を「総数」(CL列)で除する(割る)[つまり、各都道府県ごとに「CR/CK」を行なう。たとえば、佐賀(56行)ならば「(CR:56)/(CL:56)」によって女性有業者の育児休業取得率と見なす]。</p>		

<p>統計の 名称</p>	<p>[N]家事労働時間 G:男性の時間/女性の時間</p>	<p>統計の 内容</p>	<p>各都道府県における一週あたりの「家事関連時間」(家事、介護・看護、育児、買い物に従事する時間)の男女比</p>
<p>統計の 出所</p>	<p>5年ごとに発表される「社会生活基本調査」の「社会生活基本調査_調査の結果_結果の概要」中の「調査票Aに関する結果」の下部「生活時間に関する結果」の「主要統計表」における「第13表:男女, 都道府県, 行動の種類別総平均時間ー週全体」</p> <p>(1)「社会生活基本調査_調査の結果_結果の概要」http://www.stat.go.jp/data/shakai/2011/gaiyou.htm</p> <p>(2)主要統計表 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001041121&cycode=0</p> <p>(3)「第13表:男女, 都道府県, 行動の種類別総平均時間ー週全体」 http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/Xlsdl.do?sinfid=000014895586</p> <p>*この「第13表」のワークシート「13表(男)」が男性、「13表(女)」が女性である。男女それぞれのワークシートから、各都道府県ごとに「家事」「介護・看護」「育児」「買い物」の4項目(I~L列)の時間(分)を足して得られた和を「家事関連時間」とする。</p>		

統計の 名称	<input type="checkbox"/> [O] 脱・性別役割分担意識 <input checked="" type="checkbox"/> [G] 女性反対率／男性反対率	統計の 内容	各都道府県における「性別役割分担(夫は外で働き、妻は家を守るべきである)に反対する者」の割合の男女比
統計の 出所	<p>各都道府県が定期的に実施・公表している「男女共同参画に関する意識調査」における「性別役割分担意識」(夫は外で働き、妻は家を守るべきである)に「否定的な見解」(反対、どちらかと言えば反対)の者の比率を拾う。</p> <p>* 各都道府県のデータについては、インターネット上で「**県(県名)／男女共同参画／意識調査」といった検索語を用いて探索し、当該時点における各都道府県の最新のデータを使用する。</p> <p>* 選択肢として「賛成／どちらかと言えば賛成」「反対／どちらかと言えば反対」に加えて「どちらとも言えない」「その他」といった(中間的な)選択肢を設けている場合には、その半分の数値を「反対／どちらかと言えば反対」に足し加える(「不明」は算入・考慮しない)。</p> <p>* たとえば、佐賀県ならば「平成21年度男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」の「意識調査結果報告書【全編】」の52ページの「女性計」から「そうは思わない(39.8%)」「どちらかといえばそうは思わない(25.4%)」を足して女性の反対割合(65.2%)を出す。続いて、数段下方の「男性計」から同様に「そうは思わない(35.0%)」「どちらかといえばそうは思わない(25.7%)」を足して男性の反対割合(60.7%)を出す。> http://www.pref.saga.lg.jp/web/var/rev0/0063/0691/201011423328.pdf</p> <p>* 内閣府が、3年ごとに「男女共同参画社会に関する世論調査」のなかで「『夫は外で働き、妻は家を守るべきである』という考え方について」という質問を行なっている。都道府県別／男女別の調査結果は公表されていないが、内閣府に問い合わせ、都道府県別／男女別の調査結果を請求することも一案である。</p> <p>内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/index.html 「家庭生活等に関する意識について」図14: http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/zh/z14.html 集計表13(Q7) http://www8.cao.go.jp/survey/h24/h24-danjo/table/PH24080013.csv</p> <p>* 今回の試算に際して、抽出した10都府県の参照元データは別記(次ページ)の通り。</p>		

■生活分野「〇・脱・性別役割分業意識」において参照した各都県の男女共同参画意識調査:

(1)佐賀県:「平成21年度男女共同参画社会づくりのための県民意識調査」の「意識調査結果報告書【全編】」の52頁
<http://www.pref.saga.lg.jp/web/var/rev0/0063/0691/201011423328.pdf>

(2)福岡県:「男女共同参画社会に向けての意識調査(平成 21 年度)」25 頁
<http://www.pref.fukuoka.lg.jp/a05/danjoishikitvousa2009.html>

(3)長崎県:「男女共同社会に向けての県民意識調査報告書(平成 22 年 3 月 PDF ファイル)」12 頁
<https://www.pref.nagasaki.jp/bunrui/kurashi-kankyo/danjokvodოსankaku/data/d-data/85687.html>
<https://www.pref.nagasaki.jp/shared/uploads/2013/07/1374199085.pdf>

(4)熊本県:「男女共同参画に関する県民意識調査報告書(平成 21 年 12 月調査)」『総括・調査概要・標本構成とその特徴・調査結果』28 頁
<http://www.pref.kumamoto.jp/soshiki/134/isikityousa21.html>
<http://www.pref.kumamoto.jp/uploaded/attachment/31345.pdf>

(5)大分県:「男女共同参画社会づくりのための意識調査報告書(平成 21 年度)」6 頁
<http://www.pref.oita.jp/soshiki/13100/sankaku-toukeitvousa.html>
http://www.pref.oita.jp/uploaded/life/5028_4853_misc.pdf

(6)大阪府:「男女共同参画に関する府民意識調査結果(について『2.男女の役割(について(21 年度)』24 頁
<http://www.pref.osaka.lg.jp/danjo/isikityousa/index.html>
<http://www.pref.osaka.lg.jp/attach/8774/00000000/2yakuwaribunntan.pdf>

(7)鳥取県:「平成 21 年度鳥取県男女共同参画意識調査 調査結果報告書」12 頁
<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/448402/21honbun5-54.pdf>
*「平成23年度鳥取県男女共同参画白書—鳥取県男女共同参画施策実施状況等報告書—」14 頁も
<http://www.pref.tottori.lg.jp/150074.htm>
<http://www.pref.tottori.lg.jp/secure/774854/h23hakusho.pdf>

(8)東京都:「女子差別撤廃条約採択から 30 年の東京の男女の現状『夫は外で働き、妻は家庭を守るべきである』という考え方についての意識の推移(都・特別区)」(平成 21 年度)4 頁
http://www.seikatubunka.metro.tokyo.jp/index8files/nenijhoukoku.top/data2010/05_gender-equal-2010-0-1.pdf-search='東京都+男女共同参画+性別役割分担意識

(9)宮城県:「平成23年度_宮城県における男女共同参画の現状及び施策に関する年次報告」19 頁(この項目の調査に限り平成 18 年度の結果が参照してあった)
<http://www.pref.miyagi.jp/site/kvousha/nenijhoukoku-nenijhoukoku.html>
<http://www.pref.miyagi.jp/uploaded/attachment/224720.pdf>

(10)岩手県:「平成 24 年度 男女が共に支える社会に関する意識調査」の調査結果について『男女が共に支える社会に関する意識調査_報告書3-1(Excel ファイル)』
<http://www.pref.iwate.jp/kyodo/danjo/danjo/007019.html>
*同県ホームページの改変によりアドレス変更(googleキャッシュから)
http://webcache.googleusercontent.com/search?q=cache:7anGLH80_pCj:www.pref.iwate.jp/kyodo/danjo/danjo/007019.html+&cd=1&hl=ja&ct=clnk&gl=jp
http://www.pref.iwate.jp/dbps_data/_material/_files/000/000/007/019/24_dannjo_houkokusho.3.1.xls

VI. アバンセ版新指標「国内版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」を用いた各都道府県別ギャップの試算結果

①国内版GGIによる都道府県別ジェンダー・ギャップの試算: 上述部分(V-④⑤)において提案した「国内版ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」を用いて、都道府県別のジェンダー・ギャップ(男女間格差)を算出し、男女共同参画推進における本県(佐賀県)の全国的な位置づけの提示を試みたい。今回は、試算・試行であることから、佐賀県をふくめた下記の10の都府県を抽出するものとした。抽出の基準としては、(イ)九州各県との比較を行なうこと、(ロ)都市部との比較を行なうこと、(ハ)佐賀県の場合における福岡県のように近隣に都市圏をもつ他県との比較を行なうことを企図した。

■試算対象とする10の都府県:
佐賀県、福岡県、長崎県、熊本県、大分県、大阪府、鳥取県、東京都、宮城県、岩手県

②試算結果: 各都道府県について、下表の数値を統計資料にもとづいて求めた。

〇〇県	女性	男性	ギャップ	各分野の数値	10県中の順位
経済分野					
[A]労働参加(就業率)[%]					
[B]勤労所得(平均賃金)[千円/月]					
[C]幹部や管理職[人]					
教育分野					
[D]大学への進学率[人]					
[E]小中高校における管理職[人]					
[F]教育委員会[人]					
健康分野					
[G]医師数[人]					
[H]スポーツ従事者率[%]					
[I]ガン検診受診者数[人]					
政治分野					
[J]県議会議員[人]					
[K]県庁の管理職[人]					
[L]県の審議会委員[人]					
生活分野					
[M]育児休業取得率[%]					
[N]家事労働時間[分/週]					
[O]脱性別役割分担意識[%]					
【総計】	—	—		—	

*注1:ギャップについては、生活分野のみ「男性/女性」で算出し、他分野は「女性/男性」で算出する。

*注2:厳密には、各都道府県人口の男女比などを加味しつつ一定の統計学上の補正を行なうことが必要となるが、今回は試算であることから、そうした処理は省略する。

(1)佐賀県	女性	男性	ギャップ	各分野の 数値	10県中 の順位
経済分野				0.524525807	8
[A]労働参加(就業率)	0.501939488	0.688809096	0.728706242		3
[B]勤労所得(平均賃金)	199.2	293.9	0.677781558		9
[C]幹部や管理職	1251	7487	0.167089622		9
教育分野				0.430370078	4
[D]大学への進学率	2047	2027	1.009866798		6
[E]小中高校における管理職	90	529	0.170132325		7
[F]教育委員会	2	18	0.111111111		1
健康分野				0.97105566	7
[G]医師数	1291	2880	0.448263889		6
[H]スポーツ従事者率	221	239	0.924686192		3
[I]ガン検診受診率	27268	17704	1.5402169		7
政治分野				0.220927648	6
[J]県議会議員	1	36	0.027777778		10
[K]県庁の管理職	20	433	0.046189376		5
[L]県の審議会委員	537	912	0.588815789		3
生活分野				0.464318366	7
[M]育児休業取得率	0.281385281	0.081180812	0.288504116		9
[N]家事労働時間	196	34	0.173469388		9
[O]脱性別役割分担意識	65.20%	60.70%	0.930981595		2
【総計】			0.522239512		6

(2)福岡県	女性	男性	ギャップ	各分野の 数値	10県中 の順位
経済分野				0.531860313	6
[A]労働参加(就業率)	0.469511936	0.656867068	0.71477466		4
[B]勤労所得(平均賃金)	233.8	335.3	0.697286013		7
[C]幹部や管理職	8263	45025	0.183520267		5
教育分野				0.392009991	9
[D]大学への進学率	12482	12708	0.982215927		8
[E]小中高校における管理職	407	2305	0.176572668		6
[F]教育委員会	1	58	0.017241379		8
健康分野				1.036021327	3
[G]医師数	9573	18992	0.504054339		4
[H]スポーツ従事者率	1356	1481	0.915597569		5
[I]ガン検診受診率	105286	62358	1.688412072		2
政治分野				0.047508268	10
[J]県議会議員	4	79	0.050632911		8
[K]県庁の管理職	34	740	0.045945946		6
[L]県の審議会委員	548	769	0.045945946		10
生活分野				0.479160477	5
[M]育児休業取得率	0.262068966	0.097380792	0.371584603		2
[N]家事労働時間	205	38	0.185365854		8
[O]脱性別役割分担意識	45.20%	39.80%	0.880530973		6
【総計】			0.497312075		10

(3)長崎県	女性	男性	ギャップ	各分野 の数値	10県中 の順位
経済分野				0.537034651	4
[A]労働参加(就業率)	0.461643628	0.646284271	0.71430429		5
[B]勤労所得(平均賃金)	215.6	303.2	0.711081794		4
[C]幹部や管理職	2221	11959	0.185717869		3
教育分野				0.420655964	6
[D]大学への進学率	3332	3146	1.059122695		3
[E]小中高校における管理職	113	1158	0.097582038		10
[F]教育委員会	2	19	0.105263158		2
健康分野				0.993902935	6
[G]医師数	2178	5140	0.423735409		10
[H]スポーツ従事者率	359	404	0.888613861		9
[I]ガン検診受診率	45874	27480	1.669359534		3
政治分野				0.205141917	9
[J]県議会議員	3	39	0.076923077		5
[K]県庁の管理職	13	442	0.029411765		10
[L]県の審議会委員	336	660	0.509090909		8
生活分野				0.485496981	4
[M]育児休業取得率	0.297368421	0.1	0.336283186		4
[N]家事労働時間	200	39	0.195		6
[O]脱性別役割分担意識	54.15%	50.10%	0.925207756		4
【総計】			0.528446489		5

(4)熊本県	女性	男性	ギャップ	各分野 の数値	10県中 の順位
経済分野				0.548062332	2
[A]労働参加(就業率)	0.486802819	0.655320922	0.742846447		1
[B]勤労所得(平均賃金)	223.4	317.3	0.704065553		5
[C]幹部や管理職	3084	15633	0.197274995		1
教育分野				0.403209115	7
[D]大学への進学率	4037	4029	1.001985604		7
[E]小中高校における管理職	131	1217	0.107641742		9
[F]教育委員会	4	40	0.1		3
健康分野				0.953455874	9
[G]医師数	2732	6100	0.447868852		7
[H]スポーツ従事者率	511	540	0.946296296		2
[I]ガン検診受診率	74964	51128	1.466202472		9
政治分野				0.226558979	5
[J]県議会議員	2	47	0.042553191		9
[K]県庁の管理職	27	598	0.045150502		7
[L]県の審議会委員	708	1196	0.591973244		2
生活分野				0.439018914	8
[M]育児休業取得率	0.265597148	0.086956522	0.327400058		5
[N]家事労働時間	201	38	0.189054726		7
[O]脱性別役割分担意識	66.45%	53.20%	0.800601956		9
【総計】			0.514061043		8

(5) 大分県	女性	男性	ギャップ	各分野の 数値	10県中 の順位
経済分野				0.527272528	7
[A]労働参加(就業率)	0.459567509	0.663954944	0.69216671		8
[B]勤労所得(平均賃金)	218.3	304.3	0.71738416		3
[C]幹部や管理職	1979	11488	0.172266713		7
教育分野				0.431779822	3
[D]大学への進学率	2727	2552	1.068573668		2
[E]小中高校における管理職	183	807	0.226765799		3
[F]教育委員会	0	18	0		9
健康分野				1.003111896	5
[G]医師数	1727	3866	0.446714951		8
[H]スポーツ従事者率	325	334	0.973053892		1
[I]ガン検診受診率	37358	23502	1.589566845		6
政治分野				0.227185567	4
[J]県議会議員	3	40	0.075		6
[K]県庁の管理職	31	583	0.053173242		4
[L]県の審議会委員	736	1330	0.553383459		5
生活分野				0.498384396	2
[M]育児休業取得率	0.342948718	0.103896104	0.302949387		8
[N]家事労働時間	205	47	0.229268293		2
[O]脱性別役割分担意識	67.45%	64.95%	0.962935508		1
【総計】			0.537546842		3

(6) 大阪府	女性	男性	ギャップ	各分野の 数値	10県中 の順位
経済分野				0.518595917	9
[A]労働参加(就業率)	0.460763336	0.667816592	0.68995491		9
[B]勤労所得(平均賃金)	257.4	370.3	0.695112071		8
[C]幹部や管理職	13707	80289	0.170720771		8
教育分野				0.397988287	8
[D]大学への進学率	23956	24642	0.972161351		9
[E]小中高校における管理職	628	3191	0.19680351		5
[F]教育委員会	1	40	0.025		9
健康分野				1.093385224	1
[G]医師数	17456	28093	0.621364753		2
[H]スポーツ従事者率	2414	2617	0.922430264		4
[I]ガン検診受診率	238411	137305	1.736360657		1
政治分野				0.228434549	3
[J]県議会議員	7	98	0.071428571		7
[K]県庁の管理職	35	814	0.042997543		8
[L]県の審議会委員	592	1037	0.570877531		4
生活分野				0.427053914	10
[M]育児休業取得率	0.300871348	0.09689774	0.322057055		6
[N]家事労働時間	232	37	0.159482759		10
[O]脱性別役割分担意識	52.90%	42.30%	0.799621928		10
【総計】			0.533091578		4

(7)鳥取県	女性	男性	ギャップ	各分野 の数値	10県中 の順位
経済分野				0.561134145	1
[A]労働参加(就業率)	0.492128936	0.668779045	0.735861775		2
[B]勤労所得(平均賃金)	222.6	291.4	0.763898421		1
[C]幹部や管理職	1080	5881	0.183642238		4
教育分野				0.428441081	5
[D]大学への進学率	1457	1386	1.051226551		4
[E]小中高校における管理職	92	393	0.234096692		1
[F]教育委員会	0	19	0		9
健康分野				1.003706259	4
[G]医師数	902	1956	0.461145194		5
[H]スポーツ従事者率	162	177	0.915254237		6
[I]ガン検診受診率	32356	19793	1.634719345		4
政治分野				0.316052399	1
[J]県議会議員	4	31	0.129032258		2
[K]県庁の管理職	58	488	0.118852459		2
[L]県の審議会委員	257	367	0.70027248		1
生活分野				0.43857004	9
[M]育児休業取得率	0.322916667	0.090909091	0.281524927		10
[N]家事労働時間	210	47	0.223809524		3
[O]脱性別役割分担意識	55.90%	45.30%	0.810375671		8
【総計】			0.549580785		2

(8)東京都	女性	男性	ギャップ	各分野 の数値	10県中 の順位
経済分野				0.537895161	3
[A]労働参加(就業率)	0.521833915	0.731616754	0.713261297		7
[B]勤労所得(平均賃金)	306.2	435.2	0.703584559		6
[C]幹部や管理職	29946	152134	0.196839628		2
教育分野				0.446473383	2
[D]大学への進学率	40075	39173	1.023026064		5
[E]小中高校における管理職	929	4151	0.223801494		4
[F]教育委員会	5	54	0.092592593		4
健康分野				1.079846809	2
[G]医師数	34557	46342	0.74569505		1
[H]スポーツ従事者率	3726	4197	0.887776984		10
[I]ガン検診受診率	525035	326907	1.606068393		5
政治分野				0.229281525	2
[J]県議会議員	25	100	0.25		1
[K]県庁の管理職	572	3362	0.170136823		1
[L]県の審議会委員	480	1793	0.267707752		9
生活分野				0.519486718	1
[M]育児休業取得率	0.441725692	0.18876048	0.427325111		1
[N]家事労働時間	208	43	0.206730769		5
[O]脱性別役割分担意識	60.85%	56.25%	0.924404273		5
【総計】			0.562596719		1

(9) 宮城県	女性	男性	ギャップ	各分野の 数値	10県中 の順位
経済分野				0.509316368	10
[A]労働参加(就業率)	0.468538146	0.685329772	0.683668162		10
[B]勤労所得(平均賃金)	222.1	332.1	0.668774466		10
[C]幹部や管理職	4037	23002	0.175506478		6
教育分野				0.389873798	10
[D]大学への進学率	5414	5684	0.952498241		10
[E]小中高校における管理職	199	1287	0.154623155		8
[F]教育委員会	2	32	0.0625		5
健康分野				0.967944148	8
[G]医師数	3552	7044	0.504258944		3
[H]スポーツ従事者率	637	705	0.903546099		8
[I]ガン検診受診率	139337	93138	1.4960274		8
政治分野				0.22046641	7
[J]県議会議員	5	54	0.092592593		3
[K]県庁の管理職	39	732	0.053278689		3
[L]県の審議会委員	415	805	0.51552795		6
生活分野				0.476694816	6
[M]育児休業取得率	0.290676417	0.105754277	0.363821317		3
[N]家事労働時間	205	48	0.234146341		1
[O]脱性別役割分担意識	68.50%	57.00%	0.832116788		7
【総計】			0.512859108		9

(10) 岩手県	女性	男性	ギャップ	各分野の 数値	10県中 の順位
経済分野				0.536778278	5
[A]労働参加(就業率)	0.482959268	0.676197549	0.714228067		6
[B]勤労所得(平均賃金)	204.4	279.7	0.730782982		2
[C]幹部や管理職	2216	13404	0.165323784		10
教育分野				0.446884232	1
[D]大学への進学率	2820	2612	1.079632466		1
[E]小中高校における管理職	230	1001	0.22977023		2
[F]教育委員会	1	32	0.03125		6
健康分野				0.91253472	10
[G]医師数	1601	3629	0.441168366		9
[H]スポーツ従事者率	339	373	0.908847185		7
[I]ガン検診受診率	70076	50502	1.38758861		10
政治分野				0.213546463	8
[J]県議会議員	4	44	0.090909091		4
[K]県庁の管理職	27	669	0.040358744		9
[L]県の審議会委員	462	907	0.509371555		7
生活分野				0.488455926	3
[M]育児休業取得率	0.283018868	0.090643275	0.320272904		7
[N]家事労働時間	199	43	0.216080402		4
[O]脱性別役割分担意識	72.55%	67.40%	0.929014473		3
【総計】			0.519639924		7

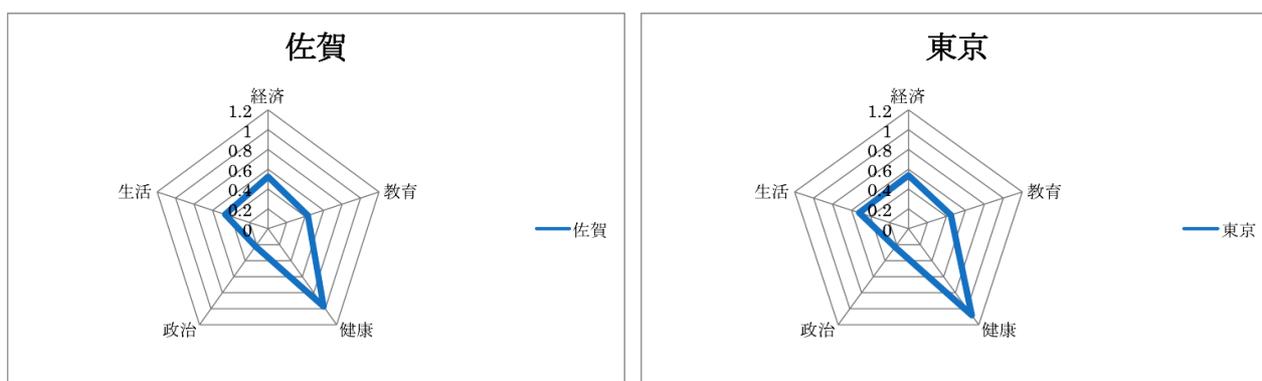
③試算結果を受けた分析——今後に向けた新指標の課題と展望:

(a)試算結果について——

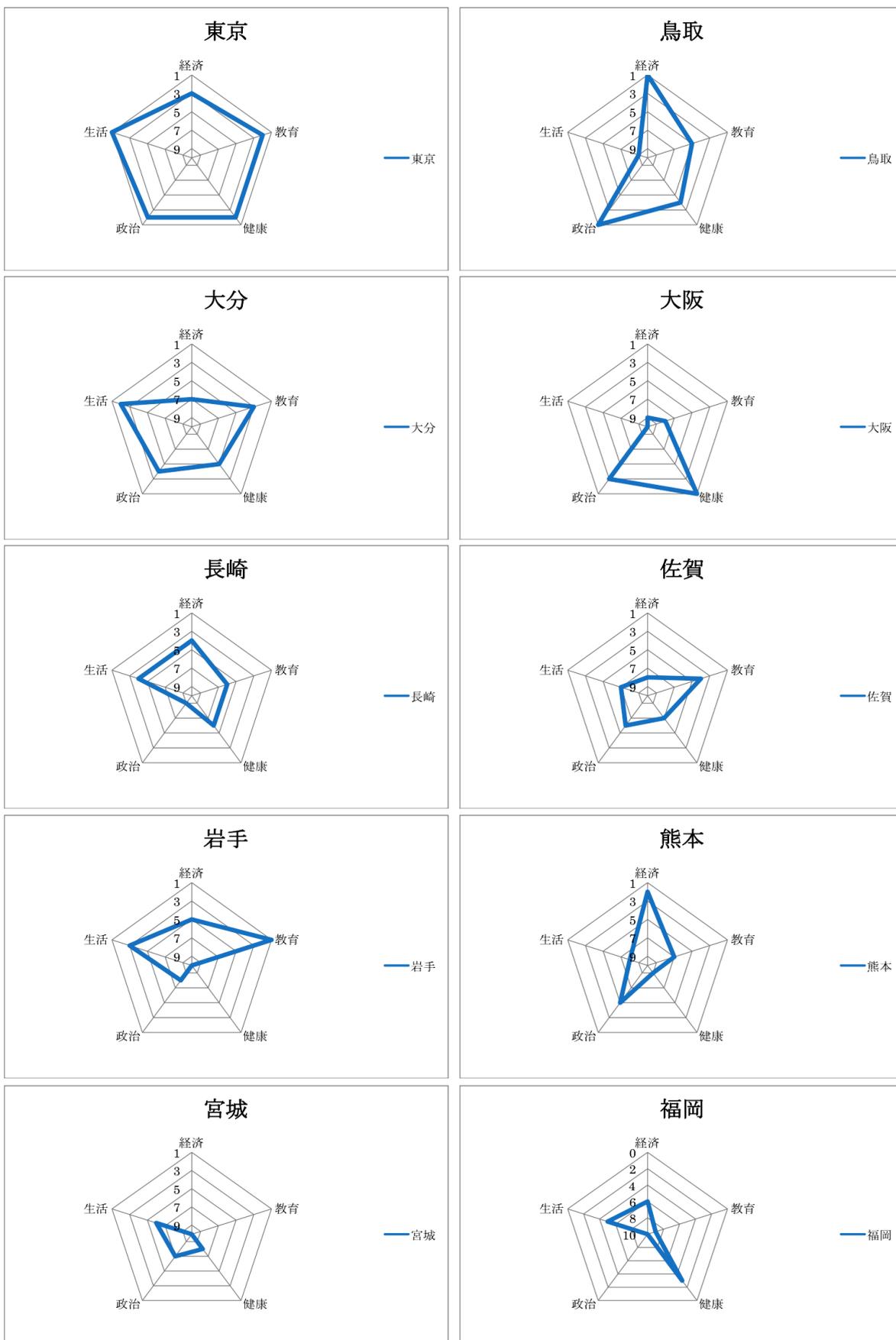
[イ]今回の新指標「都道府県別ジェンダー・ギャップ指数(GGI)」による試算の結果、本県(佐賀県)の総合順位は(10県中)6位であった。10都県の各指標に関する順位を一覧表にまとめれば下記の通りである。

	佐賀	福岡	長崎	熊本	大分	大阪	鳥取	東京	宮城	岩手
経済分野	8	6	4	2	7	9	1	3	10	5
[A]就業率	3	4	5	1	8	9	2	7	10	6
[B]賃金差	9	7	4	5	3	8	1	6	10	2
[C]管理職	9	5	3	1	7	8	4	2	6	10
教育分野	4	9	6	7	3	8	5	2	10	1
[D]大学進学	6	8	3	7	2	9	4	5	10	1
[E]校長教頭	7	6	10	9	3	5	1	4	8	2
[F]教育委員	1	8	2	3	9	9	9	4	5	6
健康分野	7	3	6	9	5	1	4	2	8	10
[G]医師	6	4	10	7	8	2	5	1	3	9
[H]スポーツ	3	5	9	2	1	4	6	10	8	7
[I]ガン検診	7	2	3	9	6	1	4	5	8	10
政治分野	6	10	9	5	4	3	1	2	7	8
[J]県議員	10	8	5	9	6	7	2	1	3	4
[K]県管理職	5	6	10	7	4	8	2	1	3	9
[L]県審議委	3	10	8	2	5	4	1	9	6	7
生活分野	7	5	4	8	2	10	9	1	6	3
[M]育休	9	2	4	5	8	6	10	1	3	7
[N]家事	9	8	6	7	2	10	3	5	1	4
[O]性別役割	2	6	4	9	1	10	8	5	7	3
【総計】	6	10	5	8	3	4	2	1	9	7

[ロ]新指標では「経済」「教育」「健康」「政治」「生活」の5分野を設定した。この5分野におけるギャップの分布を本県(佐賀=総合6位)についてグラフ化すると下記ようになる。ジェンダー指数(各項目について「女性÷男性」の数値)が「1」に接近するほどジェンダー・ギャップ(男女間格差)は少なくなることを示すが、本県では「健康」分野においてはギャップ解消(平等化)が進んでいると見られるのに対して、他の4分野では現在なお大きなギャップ(性別間隔差)の残存していることが見て取られる。これは、総合1位の東京都をふくめ10都県に共通の傾向であり、おそらく全国的な現状であることが推察される。



[*1] 下欄は、今回抽出した10県の特徴—いわば「得意分野／不得意分野」—を極大化して視覚化するため、各分野における10都県の順位にもとづいて同じようなレーダー図を描き、総合順位に従って並置したもの。



[*2]従来アバンセが都道府県別の男女共同参画推進状況比較のために算出してきた「国内版GEM(ジェンダー・エンパワーメント指数)」との継続性について述べれば、完全には合致しないが、今回の新指標「国内版GGI(ジェンダー・ギャップ指数)」における「経済分野」の[B]勤労所得(平均賃金)と[C]幹部や管理職、ならびに「政治分野」の[J]県議会議員と[K]県庁の管理職の4項目が旧指標(国内版GEM)と部分的に符合する。そこで、この4項目で上記10県を比較すると下表のような順位であった。旧指標(2010年)の当該10県の順位も併せて下表にまとめた。

	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
新指標GGI (4項目抽出)	東京	鳥取	岩手	大分	長崎	宮城	熊本	大阪	福岡	佐賀
旧指標GEM (2010年)	東京	大阪	鳥取	福岡	宮城	佐賀	岩手	大分	熊本	長崎

[ハ]試算結果についてはさまざまな観点・角度から分析検討が可能であると共に必要であろう。▼本県(佐賀県)について問題点と考えられるところを一言すれば、経済分野における[B]賃金の男女差(9位)、[C]企業等における管理職の男女差(9位)、政治分野における[J]県議会議員の男女差(10位)の低迷ぶりが目立つ。女性の社会進出、より具体的には、女性の就労に対する評価・対価や、企業や社会の意思決定・政策決定の場面に女性を加えること——一言でいえば、女性が社会の一線で働くこと——をつい不快に感じたり軽侮したりしがちな風土(保守的な空気)の存在を思わせる。これと呼応するように、生活分野(家庭生活)に関する指標の[M]育児休業取得率の男女差と、[N]家事時間の男女差においても下位(いずれも9位)に沈んでいる。就労先の職場や何か物事を決める場では女性をして従属的・補助的な立場に置き留めつつ、家事・育児・介護といった家庭責任をもっぱら女性ばかりに押しつけている、という旧来的な性別役割分業の構図に思い到らざるをえない。ただし、[M]育児休業取得率については、東京、福岡、宮城といった都市部が上位3位を占めている点も考え併せれば、都市部に多い大企業・官公庁では育児休業の取得が比較的容易であるのに対して、本県(佐賀県)をふくめた地方都市に多い中小零細企業の場合には一育児休業が制度上は用意されていても一実際には育休取得はいちじるしく困難な事情があることも考えられる。▼また今回、鳥取県を試算対象に加えたのは、全国比較における本県(佐賀県)の妊娠中絶率の高さがかねてより問題視されているところ、本県と並んで目立って中絶率の高いのが鳥取県だからである(本報告書の巻末に掲げた「年代別の中絶実施率において上位3位の都道府県の年次推移」の一覧表を参照のこと)。案に反して、鳥取県の総合順位は(10都県中)2位と好成績であった。しかしながら、生活分野に限って見れば、佐賀県が[M]育児休暇で9位、[N]家事時間で9位(分野順位7位)であると同様に、鳥取県もまた、[M]育児休暇10位、[O]脱・性別役割分業意識で8位(分野順位9位)と低位置にある。確たる検証も無しに安易な推測は差し控えるべきだが、佐賀・鳥取の両県においては、生活分野(家庭)におけるジェンダー不平等—男性(夫)による女性(妻)に対する支配—が根強く、そうした家庭内の権力関係が、もしかすると避妊の不実施(や女性の望まない性行為の強要)の背景要因になっているのではないかと、いう見立てもあながち無理ではないように思われる。▼今回の新指標は、そうした地方特有の課題を浮き彫りにする—場合によっては同じような問題を抱える地方県どうしが情報やノウハウを交換したり相互に連携協力し合ったりする—ための材料(足がかり)としても活用しうるかもしれない。

(b)新指標の改善点について——今回の新指標(案)を作成する過程において、研究員間では「生活分野の[O]脱・性別役割分担意識については、新指標(国内版GGI)のための指数として使うことも良いかもしれないが、新指標の結果との相関を見るために新指標の〈外〉に出した上で(=新指標用のデータとしては用いないで)、新指標の妥当性を検証する評価指標に使うのもいいのではないかと」という意見も出された。確かに、この[O]脱・性別役割分担意識については、各都道府県が定期的に実施している「都道府県民意識調査」を基に

しており、各都道府県ごとにアンケートの質問文や選択肢に微妙な差異がある関係から、全国を統一的に比較衡量する指標としては不適切な部分もある。今後、生活分野について、より相応しい指標(統計資料)が見出されれば、それと入れ替えることも検討されて良いだろう。性別役割分担意識については、新指標の変数としては用いないで「外」に出し、新指標が示す指数や順位などが各都道府県の現状を反映しているかどうかを検証・確認するための評価指標として使用するほうが望ましいかも知れない。▼また、研究員間では「新指標算出のための変数(統計資料)について多めに候補を挙げて、その中から、性別役割意識や性別間隔差との相関が高くなるような変数を残すという方法はどうか?」という意見も交わされた。今回の試算では、時間的な制約から、多くの統計資料を収集・活用・検証することが叶わなかったが、今後は多めの変数(統計資料)からジェンダー・ギャップを割り出し、新指標のために使用することが適切な変数(統計資料)を選定・採用するという方策も考えられるだろう。▼さらに、[F]教育委員会における委員の男女比などは、小規模自治体の場合には、もともとの全体の委員定数(ギャップ算出の分母に該たる)が少ないため、1~2名の女性委員を採用するだけでもギャップ指数が大きく改善する問題点がある。▼また、[B]の賃金格差、[M]育児休暇、[O]脱・性別役割分業意識などでは、ギャップ(男女間格差)算出のときに基準(分母)となる数値自体がそもそも低いと、都道府県を比較するときに不合理な結果(順位づけ)を招いてしまう。たとえば、[B]賃金格差について、 α 県は「女性=250千円/男性=330千円」で、 β 県は「女性=220千円/男性=250千円」だったと仮定した場合、賃金の男女間格差(ギャップ)は、 β 県のほうが小さいため、なんら補正処理をしないままの順位づけでは、 β 県が上位になるが、しかしそもそも、 β 県の男性所得(ならびに女性をふくめた全体賃金)の低さこそが問題と見るべきだろう。これと同様に、[O]脱・性別役割分業意識について「夫は外で働き、妻は家を守るべき」という考え方に「反対/どちらかと言えば反対」と答えた者の割合が、 α 県は「女性=65%/男性=40%」であり、 β 県は「女性=40%/男性=30%」だったと仮定した場合、脱・性別役割分業意識の男女間格差(ギャップ)は、 β 県のほうが小さいため、なんら補正処理をしないままの順位づけでは、 β 県が上位になるが、しかしそもそも、 β 県における女性の脱・性別役割分業意識(ならびに男性をふくめた全体の意識)の低さこそが問題視されるべきだろう。すなわち、ギャップ(男女間格差)算出時の基準(分母)となる数値を、都道府県間で絶対評価した上で、その評価結果(偏差)をギャップ指数や順位づけに反映させる必要もありそうである。▼以上のように、各都道府県ごとの人口比・男女比を加味するほか、ギャップ算出の基準(分母)となる数値自体を全国的に絶対評価する(その上で偏差を順位づけに反映させる)などといった、いくつかの統計学的な補正処理を施すことも必要であるように思われる。統計学の研究者やジェンダー指数(統計)の研究者の専門的見地から、今回の新指標全体を点検・吟味してもらう必要があるだろう。

(c)新指標の可能性について——ジェンダー・ギャップ指数(GGI)は、家庭生活をふくめた社会の各分野において、男女間にどれくらい隔差(差別)があるか、総じて言えば、現在なお男性優位の状況下にあつて、女性が活躍するレベルが(男性と比較して)どの程度まで追いついているか/限られているかを測定するものである。元来は国際比較(国別の順位づけ)のために開発されたGGIを、国内版として各都道府県別の比較対照のために開発・応用することの第一義的な目的・意義は、各都道府県の男女共同参画推進(男女間格差の解消)の度合いを順位化・序列化することよりはむしろ、各県の男女共同参画施策の推進における「強みと弱み」(共同参画が進捗している分野と遅滞している分野)を自己点検(モニター)するとともに、先進県(後進県)の成功例(失敗例)から各県が学び合うための相互協力(情報交換)をうながす契機となりうる点にこそある。単に全国順位の上がり下がりに一喜一憂するのではなく、各県が推進する男女共同参画施策の成果と課題を省察するための手がかりとして活用されるならば、この新指標は、ひとり本県のみならず、他の都道府県に対しても一定の判断材料を提供しうるような有意義な指針となるであろう。▼各都道府県における男女間格差(ジェンダー・ギャップ)をより明確に反映・表現する指標とするための項目(=統計資料)の取舍選択、全国各県を公平に比較対照するための統計学的な補正処理、男女別かつ各県別に集計された全国47都道府県ぶんの統計資料を収集し、ミスを犯さずに丹念に数字を採っていく作業の煩雑さをいかにして軽減するか……など、なお検討・改訂すべき点は少なくない。だが、このジェンダー・ギャップ指数(GGI)にもとづく新指標が、国内各都道府県

の男女共同参画推進状況を批判的かつ建設的に比較・検証するための有効な尺度として、佐賀から全国に向けて提案され、今後(一定の長期にわたって)定期的・継続的に作成・発信されること、ならびに、そのことによって、全国他県と相携えながら本県(佐賀県)における男女共同参画状況がよりいっそう前進・改善していく一助になることを、おおいに期待・切望するものである。

【参考】年代別の中絶実施率[対女性人口1000人]において上位3位の都道府県の年次推移(2006～12年度)

	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年
全世代	鳥取 14.9	熊本 14.1	佐賀 13.4	鳥取 12.6	熊本他11.6	鳥取 11.4	鳥取10.8
	熊本 14.9	鳥取 14.0	鳥取 13.2	佐賀 12.2	福岡 11.1	熊本 11.3	福岡10.4
	佐賀 14.7	佐賀 13.7	熊本 13.2	福岡 11.8	鹿児島11.1	佐賀 10.7	熊本10.4
▼ 19歳	佐賀 14.2	福岡 12.4	福岡 12.1	高知 11.5	福岡 10.6	島根 12.0	福岡11.3
	福岡 13.4	熊本 11.6	高知 11.9	福岡 11.4	高知 10.3	福岡 10.9	熊本10.1
	鳥取 12.9	鳥取 10.9	北海道10.9	愛媛 9.9	広島他 9.7	静岡 10.9	鳥取 9.9
20歳 ▼	福島 30.5	熊本 27.8	熊本 24.9	福岡 22.3	鳥取 23.5	鳥取 23.7	長崎20.0
	熊本 30.0	福島 27.5	福島 23.8	北海道20.8	熊本 22.1	高知 21.8	福島19.9
24歳	佐賀 29.3	鳥取 26.5	福岡 23.5	福島 20.8	福岡 22.0	熊本 21.3	熊本19.7
25歳	鳥取 24.1	鳥取 23.4	佐賀 21.4	鳥取 23.1	鳥取 20.7	鳥取 18.9	鳥取18.1
▼ 29歳	岩手 23.6	福島 21.7	熊本 21.0	福島 22.0	鹿児島18.8	熊本 18.2	鹿児島17.0
	熊本 23.4	岩手 21.5	福島 21.0	佐賀 19.5	福島 17.8	佐賀 17.6	福島16.7
30歳 ▼	鳥取 23.4	鳥取 19.0	鳥取 19.2	佐賀 17.2	熊本 16.4	熊本 16.4	鳥取16.1
	佐賀 18.9	熊本 19.0	熊本 18.8	福島 16.4	佐賀 15.7	鳥取 15.5	福島14.7
34歳	熊本他18.9	佐賀 18.3	佐賀 18.4	岩手 15.9	高知 15.5	福島 15.1	岩手14.2
35歳 ▼	鳥取 16.0	佐賀 16.2	鳥取 15.3	鳥取 14.5	熊本 12.3	佐賀 12.2	鹿児島11.9
	熊本 15.5	熊本 15.1	鹿児島14.2	佐賀 13.1	佐賀 12.2	鹿児島11.8	佐賀11.7
39歳	福島 15.5	福島 14.5	熊本 14.0	熊本 13.0	岩手 12.2	鳥取 11.8	鳥取11.5
40歳 ▼	鳥取 7.2	佐賀 7.5	佐賀 7.6	佐賀 7.4	熊本 5.8	高知 5.3	鳥取 5.6
	宮崎 6.8	宮崎 6.5	宮崎 6.1	鳥取 5.9	福島 5.8	鹿児島 5.1	佐賀 5.5
44歳	熊本 6.7	福島 6.4	長崎 6.0	長崎 5.9	佐賀 5.7	佐賀 4.9	鹿児島5.4
45歳 ▼	佐賀 0.8	宮崎 0.7	佐賀 0.8	鳥取 0.7	福島 0.7	鳥取他 0.5	佐賀 0.6
	福島 0.7	鹿児島 0.7	三重 0.7	宮崎 0.7	佐賀、熊本 鹿児島他0.5	佐賀、大分 沖縄他0.4	長崎、大分 石川 0.4
49歳	長野 0.7	佐賀他 0.6	鳥取 0.7	福井 0.7			

*1:各年度の厚生労働省「衛生行政報告例:人工妊娠実施率、年齢階級・都道府県別」より吉岡作成

*2:今回の新指標の試算において、本県(佐賀)との比較のために取り上げた鳥取県にマーカーを付している。

【主要参考文献】

- 杉橋やよい「国連開発計画が提唱する新しいジェンダー不平等指数」
(http://warehouse.icek.jp/user02/1266_126_20110609164536.pdf)
- 金城清子『ジェンダーの法律学[第2版]』(有斐閣、2007年)
- 井上輝子『新・女性学への招待——変わる／変わらない女の一生』(有斐閣、2011年)
- 伊藤公雄ほか著『女性学・男性学——ジェンダー学入門』(有斐閣、2002年)
- 辻村みよ子『ジェンダーと法[第2版]』(不磨書房、2010年)
- 内閣府男女共同参画室「第3次男女共同参画基本計画における成果目標の動向」
(http://www.gender.go.jp/about/danjo/seika/shihyo/pdf/numerical_targets.pdf)
- 独立行政法人国立女性教育会館『男女共同参画統計データブック2012——日本の女性と男性』(ぎょうせい、2012年)
- 湯沢雍彦＝宮本みち子『新版・データで読む家族問題』(日本放送出版協会：NHKブックス、2008年)
- 寺島実郎（監修）＝日本総合研究所（編集）＝日本ユニシス株式会社総合技術研究所『日本でいちばんいい県：都道府県別幸福度ランキング』（東洋経済新報社、2012年）[最新版は、寺島実郎ほか『全47都道府県幸福度ランキング2014年版』東洋経済新報社、2014年]

2013年度 佐賀県立男女共同参画センター(アバンセ)専門課題調査研究事業報告書
「男女共同参画の推進状況を数値化・可視化する新指標の調査研究
——都道府県相互の比較と参照のために」

客員研究員：	吉岡剛彦(佐賀大学文化教育学部・准教授／法哲学) 原めぐみ(佐賀大学医学部・講師／予防医学・疫学)
調査協力者： (統計収集・処理)	井上望美(佐賀大学文化教育学部・国際文化課程) 加地崇裕(佐賀大学医学部・医学科)
発行日：	2014年03月15日